

# Fukushima Bank Disclosure 2021.9

福島銀行

2022年3月期 中間ディスクロージャー誌 (法定編)

(2021年4月1日～2021年9月30日)

営業店一覧	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	3
中間連結財務諸表	4
連結セグメント情報	13
連結リスク管理債権	14
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	15
中間財務諸表(単体)	16
主要な業務の状況を示す指標	20
預金に関する指標	23
貸出金等に関する指標	25
有価証券に関する指標	29
時価等情報	31
デリバティブ取引情報	33
その他の経営指標	34
資本・株式の状況	35
自己資本の充実の状況等	36
開示項目一覧	46

# 営業店一覧 (2022年1月1日現在)

## 営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ わたり 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)536-0365
◎ やましたちよう 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5311
◎ いずみ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5312
◎ ふくしまにし 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ やしまだ 八島田支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7(福島西支店内)	(024)534-7157
◎ ふくしまきた 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ こおり 桑折支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6(福島北支店内)	(024)553-5563
◎ ふくしまみなみ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ ほうらい 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545-3168
◎ ささや 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ いいざか 飯坂支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12(笹谷支店内)	(024)558-1342
◎ おかべ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ おおもり 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ ほぼら 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ かわた 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ にほんまつ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ もとみや 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ こおりやま 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ さいこん 菜根支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)932-1509
◎ はが 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ かいせい 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ おおつき 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ ふくやま 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ あさか 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ あらい 荒井支店	〒963-0118 郡山市安積北井1-22	(024)946-1850
◎ とみた 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

## [ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ すががわ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ やぶき 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ しらかわ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ ふねひき 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ いしかわ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ たなくら 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ やまつり 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ あいつ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ もんでん 門田支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)26-6313
◎ いなわしろ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字町尻346-5	(0242)62-2054
◎ きたかた 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関楽町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ そうま 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字桜ヶ丘150-1	(0244)35-2161
◎ はらまち 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ なみえ 浪江支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16(原町支店内)	(0244)23-2159
◎ とみおか 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ よつくら 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ たいら 平支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ たいらひがし 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)21-5411
◎ うちごう 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ ゆもと 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ おなほま 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ うえだ 植田支店	〒974-8261 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ せんだい 仙台支店	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階)	(022)223-8191
◎ くりそ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ みと 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ おおみや 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

とうきよう  
東京事務所 〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町2-81(いちご大宮ビル4階・大宮支店内) (048)643-2834

## ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

## ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

## 1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様の金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

## 2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び法人営業部が、事業者の皆様の多種多様な経営上の課題にお応えできるよう取組んでおります。当行だけでは解決できない課題には、外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

## 3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

### (1) 創業支援への取組み

- 当行は、新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を開催し、受講者のなかからの創業者は79名となりました。(2021年9月30日現在)
- 更に、創業後のお悩みを解決し、事業を軌道に乗せるお手伝いを目的に創業者サークル「ふくぎんUCEC(ユースック)」を発足し、人脈、相談相手作りができる環境を整えております。

### (2) 企業活動活発化への取組み

- 全国に向けた販路拡大のための、第二地方銀行協会加盟行との共同商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2021」は、データベース形式によるオンライン個別商談として開催されました。全国のスーパー・百貨店・コンビニ・卸売・通販・外食チェーン等の食品担当バイヤーが参加し、お取引先の販路開拓につながる機会をご提供いたしました。

## 4. 地域の活性化に関する取組み状況

### (1) 「福活(ふっかつ)ファンド」を創設

- 過去に倒産等の経験があり、福島県内で再起を目指す人を対象にした再チャレンジ専用の福活ファンドを設立しております。全国から失敗経験のある起業家を招き入れ、福島県を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにすべくファンド設立から2021年9月末までに10先、3億4千万円の投資を実行しております。

### (2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

### (3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

## 5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しております。

	2020年度上期	2020年度下期	2021年度上期
①新規に無保証で融資した件数	284	261	282
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	2	2	2
③保証契約を変更・解除した件数	55	24	34
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	16.34%	19.45%	28.32%

また当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取組んでおります。2021年度上期のABL融資の実行件数は9件となっております。(なお、2020年度通期は23件)

# 事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)

## 2021年度中間期の事業の概況

2021年度中間期末における総資産は、当中間期中18,084百万円増加し、843,836百万円となりました。純資産は、同264百万円増加し、29,909百万円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金の増加により、当中間期中12,003百万円増加し、774,788百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンが増加したことなどにより、当中間期中6,756百万円増加し、567,176百万円となりました。

有価証券は、社債及び地方債が増加したことにより、当中間期中2,675百万円増加し、147,442百万円となりました。

2021年度中間期の経常収益は、資金運用収益の有価証券利息配当金が減少したことにより、前中間期比325百万円減少し、6,503百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用及びその他経常費用が減少したことにより、前中間期比3,009百万円減少し、6,071百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比2,684百万円増加し、431百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,610百万円増加し、335百万円となりました。

2021年度中間期のキャッシュ・フローは次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金が増加したことにより、13,972百万円となりました。前中間期との比較では、14,421百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、△2,973百万円となりました。前中間期との比較では、11,165百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△0百万円となりました。前中間期との比較では、55百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間期期末の現金及び現金同等物は、当中間期中10,997百万円増加し、101,434百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	6,395	6,828	6,503	13,475	13,314
連結経常利益(△は連結経常損失)	313	△2,252	431	494	△1,725
親会社株主に帰属する中間純利益(△は親会社株主に帰属する中間純損失)	273	△2,274	335	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	409	△1,724
連結中間包括利益	470	1,901	283	—	—
連結包括利益	—	—	—	△2,136	2,607
連結純資産額	28,648	28,996	29,909	27,151	29,644
連結総資産額	767,623	806,884	843,836	755,605	825,751
連結自己資本比率(国内基準)	8.62%	7.92%	7.89%	8.30%	7.94%

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

# 中間連結財務諸表

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2021.9

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
現金預け金	89,991	102,651
商品有価証券	161	164
金銭の信託	1,012	1,010
有価証券	135,660	147,442
貸出金	552,532	567,176
外国為替	233	248
リース債権及びリース投資資産	4,959	5,146
その他資産	16,309	14,921
有形固定資産	9,830	9,600
無形固定資産	240	245
繰延税金資産	14	—
支払承諾見返	303	306
貸倒引当金	△4,365	△5,077
資産の部合計	806,884	843,836

### ■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
預金	760,362	774,688
譲渡性預金	100	100
借入金	13,460	35,200
外国為替	0	1
その他負債	2,413	2,427
賞与引当金	166	162
退職給付に係る負債	223	170
睡眠預金払戻損失引当金	157	127
利息返還損失引当金	1	3
繰延税金負債	56	96
再評価に係る繰延税金負債	642	642
支払承諾	303	306
負債の部合計	777,888	813,927
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,808	1,802
利益剰余金	7,632	8,499
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,103	28,965
その他有価証券評価差額金	122	152
土地再評価差額金	720	720
退職給付に係る調整累計額	△123	△56
その他の包括利益累計額合計	718	815
非支配株主持分	174	128
純資産の部合計	28,996	29,909
負債及び純資産の部合計	806,884	843,836

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	6,828	6,503
資金運用収益	4,274	3,775
(うち貸出金利息)	3,220	3,358
(うち有価証券利息配当金)	1,028	358
役務取引等収益	1,276	1,390
その他業務収益	3	3
その他経常収益	1,274	1,333
経常費用	9,081	6,071
資金調達費用	90	54
(うち預金利息)	85	50
役務取引等費用	599	609
その他業務費用	1,909	0
営業経費	3,882	3,855
その他経常費用	2,600	1,552
経常利益又は経常損失(△)	△2,252	431
特別利益	0	20
固定資産処分益	—	20
その他の特別利益	0	—
特別損失	5	1
固定資産処分損	5	1
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△2,257	451
法人税、住民税及び事業税	15	81
法人税等調整額	△2	30
法人税等合計	12	112
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,270	339
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,274	335

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,270	339
その他の包括利益	4,172	△55
その他有価証券評価差額金	4,153	△74
退職給付に係る調整額	18	19
中間包括利益	1,901	283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,898	280
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

# 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,808	9,962	△19	30,434
当中間期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△2,274		△2,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△2,330	△0	△2,330
当中間期末残高	18,682	1,808	7,632	△19	28,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,031	720	△142	△3,454	171	27,151
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△56
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)						△2,274
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,153	—	18	4,172	3	4,176
当中間期変動額合計	4,153	—	18	4,172	2	1,844
当中間期末残高	122	720	△123	718	174	28,996

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648
会計方針の変更による 累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,682	1,802	8,164	△19	28,629
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	335	△0	335
当中間期末残高	18,682	1,802	8,499	△19	28,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226	720	△76	870	125	29,644
会計方針の変更による 累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	226	720	△76	870	125	29,626
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する 中間純利益						335
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△74	—	19	△55	3	△52
当中間期変動額合計	△74	—	19	△55	2	282
当中間期末残高	152	720	△56	815	128	29,909

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別 2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△2,257	451
減価償却費	290	323
貸倒引当金の増減(△)	392	330
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△8
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	3
資金運用収益	△4,274	△3,775
資金調達費用	90	54
有価証券関係損益(△)	2,976	△1
固定資産処分損益(△は益)	5	△19
貸出金の純増(△)減	△22,836	△7,003
預金の純増減(△)	42,711	12,003
譲渡性預金の純増減(△)	100	—
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増減(△)	6,590	5,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	690	475
外国為替(資産)の純増(△)減	29	155
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	0
資金運用による収入	4,339	3,834
資金調達による支出	△102	△82
その他	△298	1,388
小計	28,434	14,046
法人税等の支払額	△40	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,393	13,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△57,909	△8,558
有価証券の売却による収入	2,638	1,803
有価証券の償還による収入	41,422	3,953
有形固定資産の取得による支出	△285	△162
無形固定資産の取得による支出	△4	△62
有形固定資産の売却による収入	—	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,139	△2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,197	10,997
現金及び現金同等物の期首残高	74,555	90,436
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,753	101,434

## 注記事項

(2021年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 3社

会社名  
株式会社ふくぎんリース&クレジット  
株式会社東北バンキングシステムズ  
福活ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

株式会社ふくぎんリースと株式会社福島カードサービスは、2021年4月1日付で合併(存続会社:株式会社福島カードサービス)し、商号を株式会社ふくぎんリース&クレジットに変更しました。これにより、当行の連結子会社は4社から3社に減少しております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

## 2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社 3社

主要な会社名

株式会社トラストワン

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の3社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

## 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 2社

(2)6月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

## 4.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

# 中間連結財務諸表

## (4) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～15年

### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じたより実態を反映するための修正を加えて算定しております。また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

これらに加え、要注意先及び正常先のうち物理的に集客を要する特定業種に属する債務者については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響を反映するため、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,680百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

#### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

#### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (10) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (12) リース取引の処理方法

#### (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

### (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、年会費の納入時に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間に均等に配分して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における連結損益計算書及び1株当たり情報への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、連結決算期末1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より今後1年程度続くものと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。

また、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込情報に対する判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を強く受け、貸倒引当金の水準に大きな影響を与える主要な仮定であると位置付けております。

更に、物理的に集客を要する特定業種については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の影響を色濃く受けており、業況回復は今後も当面弱い動きが続くと仮定し、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、当中間連結会計期間において貸倒引当金227百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額	
株式	108百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,431百万円
延滞債権額	9,702百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヶ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	106百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	11,240百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	424百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	31,980百万円
貸出金	6,048百万円
計	38,028百万円
担保に対応する債務	
借入金	34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	222百万円
現金預け金	212百万円
その他資産	12,000百万円
また、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	212百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	48,516百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,044百万円

# 中間連結財務諸表

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,117百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 15,744百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

38,390百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 21百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 1,504百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 330百万円  
株式等償却 0百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	—	—	28,000	
自己株式					
普通株式	24	0	—	24 (注)	

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 102,651百万円  
定期預け金 △212百万円  
普通預け金 △642百万円  
その他の預け金 △362百万円  
現金及び現金同等物 101,434百万円

## (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 5,831百万円  
見積残存価額部分 82百万円  
受取利息相当額 △634百万円  
合計 5,279百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係る リース料債権部分	1,629	1,392	1,122	791	462	432

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 63百万円  
1年超 11百万円  
合計 74百万円

3. 既契約分取引について簡便的処理の採用

該当事項はありません。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産 6百万円  
リース債務 6百万円

## (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び外国為替(資産・負債)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,010	1,010	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,423	42,231	△192
その他有価証券	103,304	103,304	—
(3) 貸出金	567,176		
貸倒引当金(*)	△5,000		
	562,175	565,679	3,503
資産計	708,914	712,225	3,311
(1) 預金	774,688	774,726	38
(2) 譲渡性預金	100	100	—
(3) 借入金	35,200	35,197	△2
負債計	809,988	810,024	36

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	595
組合出資金(*3)	1,118

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,010	—	1,010
有価証券				
その他有価証券	22,147	13,923	24	36,095
国債	21,331	1,015	—	22,347
地方債	—	2,386	—	2,386
社債	—	10,332	24	10,357
株式	815	189	—	1,005
資産計	22,147	14,934	24	37,106

- (\*) [時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は67,208百万円であります。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	4,043	38,187	42,231
社債	—	4,043	38,187	42,231
貸出金	—	298,703	266,975	565,679
資産計	—	302,747	305,163	607,910
預金	—	774,726	—	774,726
譲渡性預金	—	100	—	100
借入金	—	35,197	—	35,197
負債計	—	810,024	—	810,024

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。観測できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、LIBOR、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観測できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観測できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金とは全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

# 中間連結財務諸表

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	29.33%	29.33%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	35	—	△10	—	—	—	24	—

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	17,610	17,677	66
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	17,610	17,677	66
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	24,812	24,553	△258
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	24,812	24,553	△258
合計		42,423	42,231	△192

2.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	527	413	113
	債券	16,529	16,435	93
	国債	8,386	8,337	48
	地方債	892	891	1
	社債	7,249	7,207	42
	その他	37,923	36,798	1,124
	外国証券	1,811	1,798	12
	投資信託	36,112	35,000	1,112
	小計	54,979	53,648	1,331
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	477	552
債券		16,252	16,378	△126
国債		13,960	14,069	△108
地方債		1,493	1,500	△6
社債		797	808	△10
その他		31,594	32,500	△905
外国証券		498	500	△1
投資信託		31,096	32,000	△903
小計		48,324	49,430	△1,106
合計		103,304	103,079	225

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	225
その他有価証券	225
(△)繰延税金負債	73
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	152
(△)非支配株主持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	152

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売 建	112	—	△2	△2
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引  
該当事項はありません。

(4)債券関連取引  
該当事項はありません。

(5)商品関連取引  
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	35百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役務取引等収益	1,095	0	0	1,096
うち為替業務	230	—	—	230
うち保険窓販業務	175	—	—	175
うち投信窓販業務	341	—	—	341
うちその他	348	0	0	349
その他経常収益	53	10	44	108
顧客との契約から 生じる経常収益	1,149	10	45	1,205
上記以外の経常収益	4,151	1,128	18	5,298
外部顧客に対する経常収益	5,300	1,138	64	6,503

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2.なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,064.54
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	29,909
純資産の部の合計額から控除する金額	128
うち非支配株主持分	128
普通株式に係る中間期末の純資産額	29,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	27,975

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	12.00
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	335
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	335
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 連結セグメント情報・連結リスク管理債権

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2020年度中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,787	969	78	6,835	△6	6,828
セグメント間の内部経常収益	45	39	0	85	△85	—
計	5,833	1,008	79	6,920	△91	6,828
セグメント損失(△)	△2,228	△15	△8	△2,252	—	△2,252
セグメント資産	802,948	6,017	826	809,792	△2,907	806,884
セグメント負債	776,363	3,859	572	780,796	△2,907	777,888
その他の項目						
減価償却費	273	16	1	291	△1	290
資金運用収益	4,273	0	8	4,282	△8	4,274
資金調達費用	85	10	2	98	△8	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280	16	0	297	△7	289

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△6百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,907百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,907百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△7百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

(2021年度中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,300	1,138	69	6,509	△5	6,503
セグメント間の内部経常収益	48	40	0	89	△89	—
計	5,349	1,179	70	6,599	△95	6,503
セグメント利益又は損失(△)	469	△26	△11	431	—	431
セグメント資産	840,190	6,515	771	847,476	△3,640	843,836
セグメント負債	812,573	4,434	560	817,567	△3,640	813,927
その他の項目						
減価償却費	305	18	2	325	△2	323
資金運用収益	3,778	0	7	3,785	△10	3,775
資金調達費用	50	12	2	65	△10	54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194	25	10	230	△5	225

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△5百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,640百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,640百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

### 2020年度中間期

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,383	1,076	872	1,496	6,828

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 2021年度中間期

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,480	360	966	1,696	6,503

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	588	1,431
延滞債権額	9,305	9,702
小計	9,893	11,133
3カ月以上延滞債権額	10	—
貸出条件緩和債権額	259	106
小計	269	106
合計	10,162	11,240

# 事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)

## 2021年度中間期の事業の概況

2021年度中間期末における総資産は、当中間期中18,738百万円増加し、841,069百万円となりました。純資産は、同325百万円増加し、28,046百万円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金の増加により、当中間期中12,409百万円増加し、775,632百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の増加により、当中間期中7,290百万円増加し、570,236百万円となりました。

有価証券は、社債及び地方債の増加により、当中間期中2,688百万円増加し、148,197百万円となりました。

2021年度中間期の経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前中間期比471百万円減少し、5,295百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用及びその他経常費用の減少により、前中間期比3,161百万円減少し、4,846百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比2,689百万円増加し、449百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	5,381	5,767	5,295	11,373	11,105
経常利益(△は経常損失)	273	△2,240	449	404	△1,758
中間純利益(△は中間純損失)	255	△2,256	390	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	350	△1,743
資本金	18,127	18,682	18,682	18,682	18,682
発行済株式総数	23,000千株	28,000千株	28,000千株	28,000千株	28,000千株
純資産額	26,745	27,103	28,046	25,262	27,721
総資産額	764,372	803,680	841,069	752,326	822,331
預金残高	728,854	760,910	775,532	718,167	763,123
貸出金残高	508,024	555,026	570,236	532,479	562,945
有価証券残高	129,061	136,325	148,197	120,136	145,509
単体自己資本比率(国内基準)	8.18%	7.49%	7.48%	7.89%	7.51%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	516人 (156人)	500人 (164人)	485人 (152人)	501人 (155人)	485人 (159人)

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 中間貸借対照表

### ■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別 2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
現金預け金	89,979	102,636
商品有価証券	161	164
金銭の信託	1,012	1,010
有価証券	136,325	148,197
貸出金	555,026	570,236
外国為替	233	248
その他資産	14,817	13,388
その他の資産	14,817	13,388
有形固定資産	9,789	9,558
無形固定資産	204	208
支払承諾見返	303	306
貸倒引当金	△4,174	△4,885
資産の部合計	803,680	841,069

### ■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別 2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
預金	760,910	775,532
譲渡性預金	100	100
借入金	12,300	34,000
外国為替	0	1
その他負債	1,919	2,039
未払法人税等	73	107
資産除去債務	38	35
その他の負債	1,807	1,896
賞与引当金	146	143
退職給付引当金	40	53
睡眠預金払戻損失引当金	157	127
繰延税金負債	56	75
再評価に係る繰延税金負債	642	642
支払承諾	303	306
負債の部合計	776,577	813,023
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	5,813	6,717
利益準備金	436	436
その他利益剰余金	5,377	6,281
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	1,877	2,781
自己株式	△19	△19
株主資本合計	26,260	27,164
その他有価証券評価差額金	122	162
土地再評価差額金	720	720
評価・換算差額等合計	842	882
純資産の部合計	27,103	28,046
負債及び純資産の部合計	803,680	841,069

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	5,767	5,295
資金運用収益	4,276	3,778
(うち貸出金利息)	3,219	3,362
(うち有価証券利息配当金)	1,030	358
役員取引等収益	1,303	1,420
その他業務収益	3	3
その他経常収益	184	93
経常費用	8,007	4,846
資金調達費用	85	50
(うち預金利息)	85	50
役員取引等費用	603	610
その他業務費用	1,934	5
営業経費	3,830	3,817
その他経常費用	1,552	363
経常利益又は経常損失(△)	△2,240	449
特別利益	—	20
特別損失	5	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△2,245	469
法人税、住民税及び事業税	11	79
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	11	79
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,256	390

# 中間財務諸表(単体)

## 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	424	3,500	4,202	8,126
当中間期変動額								
剰余金の配当							△55	△55
利益準備金の積立					12		△12	—
中間純損失(△)							△2,256	△2,256
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12	—	△2,324	△2,312
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	1,877	5,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	28,573	△4,031	720	△3,311	25,262
当中間期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
中間純損失(△)		△2,256				△2,256
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,153	—	4,153	4,153
当中間期変動額合計	△0	△2,312	4,153	—	4,153	1,841
当中間期末残高	△19	26,260	122	720	842	27,103

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327
当中間期変動額								
中間純利益							390	390
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	390	390
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,781	6,717

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	26,774	226	720	946	27,721
当中間期変動額						
中間純利益		390				390
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△64	—	△64	△64
当中間期変動額合計	△0	390	△64	—	△64	325
当中間期末残高	△19	27,164	162	720	882	28,046

## 注記事項

(2021年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4.固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～15年

##### (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5.引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じたより実態を反映するための修正を加えて算定しております。また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

これらに加え、要注意先及び正常先のうち物理的に集客を要する特定業種に属する債務者については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響を反映するため、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,680百万円であります。

##### (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

##### (4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6.収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

# 中間財務諸表(単体)

## (会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間における損益計算書への影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## (追加情報)

前事業年度の(重要な会計上の見積り)に記載した主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前事業年度末より今後1年程度続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。

また、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込情報に対する判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を強く受け、貸倒引当金の水準に大きな影響を与える主要な仮定であると位置付けております。

更に、物理的に集客を要する特定業種については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の影響を色濃く受けており、業況回復は今後も当面弱い動きが続くと仮定し、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、当中間会計期間において貸倒引当金227百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

## (中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	747百万円
出資金	274百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,431百万円
延滞債権額	9,673百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	106百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	11,211百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	424百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	31,980百万円
貸出金	6,048百万円
計	38,028百万円
担保に対応する債務	
借入金	34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	222百万円
現金預け金	212百万円
その他の資産	12,000百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	211百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	45,734百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,262百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	38,390百万円

## (中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	21百万円
2.減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	178百万円
無形固定資産	25百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	317百万円
株式等償却	0百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。  
なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	747
関連会社株式	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 主要な業務の状況を示す指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2021.9

## 業務純益等

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	△1,171	594
実質業務純益	△871	719
コア業務純益	1,062	722
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	348	722

(注) コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益 (債券5勘定) を除いたものです。

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,258	18	(1)	3,762	16	(0)
資金調達費用	85	1	(1)	50	0	(0)
資金運用収支	4,173	17	4,190	3,712	15	3,728
役務取引等収益	1,302	1	1,303	1,419	1	1,420
役務取引等費用	602	1	603	609	0	610
役務取引等収支	699	0	699	809	0	809
その他業務収益	0	3	3	1	1	3
その他業務費用	1,934	—	1,934	5	0	5
その他業務収支	△1,934	3	△1,931	△3	1	△1
業務粗利益	2,938	20	2,958	4,518	17	4,536
業務粗利益率	0.81%	1.03%	0.82%	1.17%	0.93%	1.17%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。  
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を控除して表示しております。  
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。  
 5.業務粗利益率=(業務粗利益×365/183)/資金運用勘定平均残高×100  
 6.当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支はありません。

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(3,893)	(1)	1.18%	(3,785)	(0)	0.97%
	資金調達勘定	716,491	4,258	0.02%	768,355	3,762	0.01%
国際業務部門	資金運用勘定	724,477	85	0.02%	796,051	50	0.01%
	資金調達勘定	3,928	18	0.92%	3,811	16	0.84%
国際業務部門	資金運用勘定	(3,893)	(1)	0.05%	(3,785)	(0)	0.03%
	資金調達勘定	3,965	1		3,838	0	

(注) ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

# 主要な業務の状況を示す指標

## 国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

### ■国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	184	321	506	253	△749	△495
うち貸出金	244	△26	218	117	24	142
うち商品有価証券	0	△0	0	0	0	0
うち有価証券	△66	352	285	64	△734	△670
うちコールローン	0	—	0	0	0	1
うち預け金	0	1	2	4	26	30
支払利息	5	△11	△6	4	△40	△35
うち預金	4	△11	△6	3	△38	△35
うち譲渡性預金	0	—	0	0	△0	△0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

### ■国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△8	△12	△21	△0	△1	△1
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△8	△12	△21	△1	△0	△1
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	0	△0	△0
支払利息	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,302	1	1,303	1,419	1	1,420
うち預金・貸出業務	423	—	423	456	—	456
うち為替業務	218	1	219	230	1	231
うち証券関連業務	132	—	132	103	—	103
うち代理業務	9	—	9	8	—	8
うち保護預り・貸金庫業務	13	—	13	12	—	12
うち保証業務	42	—	42	91	—	91
うち保険窓口販売業務	260	—	260	175	—	175
うち投資信託窓口販売業務	202	—	202	341	—	341
役務取引等費用	602	1	603	609	0	610
うち為替業務	54	1	55	48	0	49

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	△0
	国債等債券関係損益	△1,934	△3
	その他	0	—
	合計	△1,934	△3
国際業務部門	外国為替売買損益	3	1
	国債等債券関係損益	—	0
	その他	—	—
	合計	3	1
総合計		△1,931	△1

# 預金に関する指標

## 預金科目別残高

### ■中間期末残高

(単位:百万円、%)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	424,601	—	424,601	(55.79)	449,438	—	449,438	(57.94)
うち有利息預金	349,148	—	349,148	(45.88)	365,691	—	365,691	(47.15)
定期性預金	331,985	—	331,985	(43.62)	321,368	—	321,368	(41.43)
うち固定金利定期預金	331,967		331,967	(43.62)	321,350		321,350	(41.43)
うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	17		17	(0.00)
その他	4,284	39	4,323	(0.58)	4,690	36	4,726	(0.62)
預金合計	760,871	39	760,910	(99.99)	775,496	36	775,532	(99.99)
譲渡性預金	100	—	100	(0.01)	100	—	100	(0.01)
総合計	760,971	39	761,010	(100.00)	775,596	36	775,632	(100.00)

### ■平均残高

(単位:百万円、%)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	385,514	—	385,514	(53.76)	441,506	—	441,506	(57.59)
うち有利息預金	329,907	—	329,907	(46.01)	361,195	—	361,195	(47.11)
定期性預金	329,424	—	329,424	(45.94)	322,705	—	322,705	(42.09)
うち固定金利定期預金	329,407		329,407	(45.94)	322,688		322,688	(42.09)
うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	17		17	(0.00)
その他	2,012	58	2,070	(0.29)	2,317	42	2,360	(0.31)
預金合計	716,951	58	717,009	(99.99)	766,530	42	766,572	(99.99)
譲渡性預金	43	—	43	(0.01)	100	—	100	(0.01)
総合計	716,994	58	717,053	(100.00)	766,630	42	766,672	(100.00)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	498,958	65.57	504,282	65.02
法人	208,311	27.37	222,469	28.68
その他	53,740	7.06	48,880	6.30
合計	761,010	100.00	775,632	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。



## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2020年9月30日	2021年9月30日
定期預金	3ヵ月未満	72,258	70,942
	3ヵ月以上6ヵ月未満	108,994	105,128
	6ヵ月以上1年未満	112,033	109,745
	1年以上2年未満	14,426	12,680
	2年以上3年未満	7,189	8,321
	3年以上	9,210	6,335
	合 計	324,112	313,156
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	72,253	70,938
	3ヵ月以上6ヵ月未満	108,989	105,128
	6ヵ月以上1年未満	112,022	109,745
	1年以上2年未満	14,426	12,679
	2年以上3年未満	7,189	8,306
	3年以上	9,210	6,335
	合 計	324,091	313,132
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	4	—
	6ヵ月以上1年未満	10	0
	1年以上2年未満	0	0
	2年以上3年未満	0	15
	3年以上	—	—
	合 計	17	17

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金等に関する指標

## 貸出金残高

### ■ 中間期末残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,211	—	21,211	19,880	—	19,880
証書貸付	454,948	—	454,948	482,093	—	482,093
当座貸越	78,310	—	78,310	67,838	—	67,838
割引手形	556	—	556	424	—	424
合計	555,026	—	555,026	570,236	—	570,236

### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,598	—	22,598	17,829	—	17,829
証書貸付	434,731	—	434,731	477,225	—	477,225
当座貸越	84,053	—	84,053	66,300	—	66,300
割引手形	740	—	740	473	—	473
合計	542,124	—	542,124	561,828	—	561,828

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2020年9月30日	2021年9月30日
貸出金	1年以下	53,465	47,407
	1年超3年以下	46,677	48,044
	3年超5年以下	53,588	54,189
	5年超7年以下	51,473	44,633
	7年超	331,986	358,913
	期間の定めのないもの	17,834	17,047
	合計	555,026	570,236
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	23,059	18,027
	3年超5年以下	19,226	16,882
	5年超7年以下	13,289	13,439
	7年超	78,108	91,742
	期間の定めのないもの	12	11
	合計		
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	23,618	30,017
	3年超5年以下	34,362	37,307
	5年超7年以下	38,184	31,193
	7年超	253,878	267,171
	期間の定めのないもの	17,821	17,036
	合計		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	244,196	44.00	255,560	44.82
運転資金	310,830	56.00	314,675	55.18
合計	555,026	100.00	570,236	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	39,563	555,026	100.00	38,548	570,236	100.00
製造業	679	32,388	5.84	677	33,686	5.91
農業,林業	79	2,352	0.42	79	1,621	0.28
漁業	1	286	0.05	1	286	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	5	143	0.03	4	149	0.03
建設業	1,122	33,485	6.03	1,209	37,459	6.57
電気・ガス・熱供給・水道業	52	18,512	3.34	62	21,938	3.85
情報通信業	33	4,448	0.80	35	3,739	0.66
運輸業,郵便業	208	12,795	2.31	212	12,804	2.25
卸売業,小売業	916	37,155	6.69	923	38,671	6.78
金融業,保険業	38	19,960	3.60	38	16,068	2.82
不動産業,物品賃貸業	819	51,760	9.33	864	55,697	9.77
その他の各種サービス業	1,418	51,885	9.35	1,461	54,361	9.53
国・地方公共団体	40	88,837	16.01	35	83,240	14.60
その他	34,153	201,010	36.20	32,948	210,504	36.90
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	39,563	555,026		38,548	570,236	

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	122	160
債権	2,595	2,554
商品	—	—
不動産	109,021	118,696
その他	—	—
計	111,739	121,412
保証	268,385	282,404
信用	174,902	166,419
合計	555,026	570,236

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	2	3
債権	75	83
商品	—	—
不動産	168	157
その他	—	—
計	246	244
保証	42	45
信用	14	16
合計	303	306

# 貸出金等に関する指標

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	39,563先	38,548先
	金額	555,026	570,236
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	39,412先	38,413先
	金額	424,512	451,633
(B)/(A)	貸出先数	99.61%	99.64%
	金額	76.48%	79.20%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
住宅ローン残高	168,254	178,539
その他ローン残高	26,964	26,020
合計	195,218	204,559

## 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	549	849	—	549	849	961	1,086	—	961	1,086
個別貸倒引当金	3,446	180	197	103	3,325	3,853	645	245	453	3,799
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,995	1,029	197	652	4,174	4,814	1,731	245	1,414	4,885

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。  
2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却	—	—

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	581	1,431
延滞債権額	9,274	9,673
小 計	9,855	11,104
3ヵ月以上延滞債権額	10	—
貸出条件緩和債権額	259	106
小 計	269	106
合 計	10,125	11,211

## 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

## 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

## 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

## 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,894	3,324
危険債権	6,977	7,797
要管理債権	269	106
小 計	10,141	11,228
正常債権	576,802	598,010
合 計	586,944	609,238

## 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

## 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

## 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

# 有価証券に関する指標

## 商品有価証券残高

### 平均残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	6	6
商品地方債	147	158
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	154	164

## 有価証券残高

### 中間期末残高

(単位:百万円、%)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	20,919	—	20,919	(15.35)	22,347	—	22,347	(15.06)
地方債	—	—	—	(—)	2,386	—	2,386	(1.61)
社債	40,829	—	40,829	(29.95)	50,436	—	50,436	(34.03)
株式	2,248	—	2,248	(1.65)	2,116	—	2,116	(1.43)
その他の証券	68,643	3,685	72,328	(53.05)	68,601	2,309	70,910	(47.85)
うち外国債券		3,685	3,685	(2.70)		2,309	2,309	(1.56)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	132,640	3,685	136,325	(100.00)	145,888	2,309	148,197	(100.00)

### 平均残高

(単位:百万円、%)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	14,640	—	14,640	(12.22)	22,892	—	22,892	(15.63)
地方債	—	—	—	(—)	1,553	—	1,553	(1.06)
社債	35,748	—	35,748	(29.85)	48,042	—	48,042	(32.81)
株式	3,861	—	3,861	(3.22)	2,078	—	2,078	(1.42)
その他の証券	61,824	3,697	65,522	(54.71)	68,411	3,442	71,853	(49.08)
うち外国債券		3,697	3,697	(3.09)		3,442	3,442	(2.35)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	116,075	3,697	119,772	(100.00)	142,978	3,442	146,421	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2020年9月30日	2021年9月30日	
国債	1年以下	502	—	
	1年超3年以下	1,015	1,015	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	3,411	3,341	
	7年超10年以下	2,017	5,034	
	10年超	13,973	12,955	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	20,919	22,347	
地方債	1年以下	—	66	
	1年超3年以下	—	133	
	3年超5年以下	—	633	
	5年超7年以下	—	133	
	7年超10年以下	—	692	
	10年超	—	726	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	—	2,386	
社債	1年以下	5,459	4,583	
	1年超3年以下	11,930	18,482	
	3年超5年以下	16,438	18,074	
	5年超7年以下	3,186	3,639	
	7年超10年以下	1,245	1,529	
	10年超	2,569	4,126	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	40,829	50,436	
株式	期間の定めのないもの	2,248	2,116	
その他の証券	1年以下	799	—	
	1年超3年以下	1,594	1,708	
	3年超5年以下	994	300	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	295	300	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	68,643	68,601	
	合 計	72,328	70,910	
	うち外国債券	1年以下	799	—
		1年超3年以下	1,594	1,708
		3年超5年以下	994	300
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	295	300
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	3,685	2,309	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 時価等情報

## 有価証券の時価等情報

### 1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,974	16,025	50	17,610	17,677	66
	その他	499	516	16	—	—	—
	外国証券	499	516	16	—	—	—
	小計	16,474	16,541	67	17,610	17,677	66
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	19,576	19,341	△235	24,812	24,553	△258
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	19,576	19,341	△235	24,812	24,553	△258
合 計		36,050	35,882	△167	42,423	42,231	△192

### 2.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日	2021年9月30日
子会社株式		747	747
関連会社株式		—	—
合 計		747	747



## 3.その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	147	124	23	526	413	113
	債券	22,085	21,997	88	16,529	16,435	93
	国債	17,465	17,393	71	8,386	8,337	48
	地方債	—	—	—	892	891	1
	社債	4,619	4,603	16	7,249	7,207	42
	その他	35,518	35,300	218	37,923	36,798	1,124
	外国証券	300	300	0	1,811	1,798	12
	投資信託	35,217	35,000	217	36,112	35,000	1,112
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	57,751	57,421	329	54,978	53,647	1,130
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	987	992	△4	477	552	△74
	債券	4,112	4,221	△108	16,217	16,333	△115
	国債	3,453	3,557	△103	13,960	14,069	△108
	地方債	—	—	—	1,493	1,500	△6
	社債	658	663	△5	763	763	△0
	その他	34,852	34,897	△45	31,594	32,500	△905
	外国証券	2,884	2,897	△13	498	500	△1
	投資信託	31,968	32,000	△31	31,096	32,000	△903
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39,953	40,111	△158	48,290	49,385	△1,095
合 計		97,704	97,532	171	103,268	103,033	235

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日	2021年9月30日
非上場株式 (* 1) (* 2)		365	365
組合出資金 (* 3)		1,457	1,392
合 計		1,823	1,758

(\* 1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 当中間期において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2020年度中間期における減損処理額は株式791百万円であります。

2021年度中間期における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

## ■満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## ■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引関係

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	173	—	0	0	112	—	△2	△2
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			0	0			△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5)商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 利益率

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	△0.58	0.10
資本経常利益率	△15.04	3.13
総資産中間純利益率	△0.59	0.09
資本中間純利益率	△15.15	2.72

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高×100 (自己資本=純資産の部合計)

## 総資金利鞘

(単位:%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	1.18	0.92	1.19	0.97	0.84	0.98
資金調達原価 (B)	1.07	0.80	1.07	0.96	0.43	0.96
総資金利鞘 (A)-(B)	0.11	0.12	0.12	0.01	0.41	0.02

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	555,026	—	555,026	570,236	—	570,236
預金 (B)	760,971	39	761,010	775,596	36	775,632
預貸率 (A)/(B)×100			72.93%	73.52%	—	73.51%
	期中平均		75.61%	73.28%	—	73.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	132,640	3,685	136,325	145,888	2,309	148,197
預金 (B)	760,971	39	761,010	775,596	36	775,632
預証率 (A)/(B)×100			17.91%	18.80%	—	19.10%
	期中平均		16.70%	18.65%	—	19.09%

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.国際業務部門の預証率は、値が1,000%を超えるため記載しておりません。

## 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
従業員数	508人	492人
預金	1,498	1,576
貸出金	1,092	1,159

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。

## 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
営業店舗数	49店	49店
預金	15,530	15,829
貸出金	11,327	11,637

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 資本・株式の状況

## 大株主一覧(上位10先)

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	5,000	17.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,507	8.96
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松山町17	1,399	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,274	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	708	2.53
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	666	2.38
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	538	1.92
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	399	1.42
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	206	0.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	204	0.73
合計		12,904	46.12%

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,507千株  
株式会社日本カストディ銀行 2,382千株

2.三井住友信託銀行株式会社から2021年2月4日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2021年1月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,240	4.43%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	316	1.13
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	82	0.29

## 資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2020年1月31日	2021年9月30日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	18,682

## 株式所有者別内訳

(2021年9月30日現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	15	23	669	38	6	10,791	11,542	—
所有株式数	一単元	56,062	8,778	96,656	3,967	8	113,884	279,355	64,500
割合	—%	20.07	3.14	34.60	1.42	0.00	40.77	100.000	—

(注) 1.自己株式24,797株は「個人その他」に247単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

# 自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ■自己資本の構成に関する開示事項

[連結]

(単位:百万円、%)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,103	28,965
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,491	20,485
うち、利益剰余金の額	7,632	8,499
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△123	△56
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△123	△56
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	859	1,106
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	859	1,106
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	245	184
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	69	38
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 29,154	30,237
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	168	171
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	168	171
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 168	171
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 28,986	30,066
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	349,315	363,689
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,063	1,363
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,363	1,363
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,564	16,911
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 365,879	380,601
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.92	7.89

# 自己資本の充実の状況等

## ■自己資本の構成に関する開示事項

[単体]

(単位:百万円、%)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,260	27,164
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,466	20,466
うち、利益剰余金の額	5,813	6,717
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	849	1,086
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	849	1,086
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	245	184
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	27,355	28,434
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	142	145
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	142	145
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	142	145
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	27,212	28,288
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	346,165	360,949
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,063	1,363
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,363	1,363
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,713	16,997
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	362,879	377,947
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.49	7.48

## [定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

## 自己資本の充実度に関する事項

## ■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2020年9月30日		2021年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス項目	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,064	42	1,132	45
	10.地方三公社向け	118	4	33	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,840	113	2,491	99
	12.法人等向け	100,923	4,036	105,996	4,239
	13.中小企業等向け及び個人向け	144,037	5,761	149,916	5,996
	14.抵当権付住宅ローン	16,303	652	16,081	643
	15.不動産取得等事業向け	47,735	1,909	50,653	2,026
	16.三月以上延滞等	514	20	588	23
	17.取立未済手形	5	0	4	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,865	74	1,712	68
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	2,906	116	2,681	107
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,906	116	2,681	107
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	17,276	691	16,367	654
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	500	20	—	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,776	671	16,367	654
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	7,880	315	9,750	390	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,363	54	1,363	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	—	—	
オン・バランス計	344,734	13,789	358,972	14,358	

# 自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2020年9月30日		2021年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オフ・バランス項目	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	131	5	46	1
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	3,837	153	3,235	129
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	241	9	256	10
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	0	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	4,213	168	3,539	141	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	362	14	1,172	46	
中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	5	0	
信用リスク・アセット額合計	349,315	13,972	363,689	14,547	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

## ■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
信用リスク(標準的手法)	13,972	14,547
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	662	676
合計	14,635	15,224



【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2020年9月30日		2021年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス項目	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,064	42	1,132	45
	10.地方三公社向け	118	4	33	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,838	113	2,489	99
	12.法人等向け	103,582	4,143	109,198	4,367
	13.中小企業等向け及び個人向け	143,800	5,752	149,773	5,990
	14.抵当権付住宅ローン	16,303	652	16,081	643
	15.不動産取得等事業向け	47,735	1,909	50,653	2,026
	16.三月以上延滞等	514	20	588	23
	17.取立未済手形	5	0	4	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,865	74	1,712	68
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	3,686	147	3,471	138
	(うち出資等のエクスポージャー)	3,686	147	3,471	138
	(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	10,926	437	9,779	391
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	500	20	—	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	10,426	417	9,779	391
22.証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	7,880	315	9,750	390	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,363	54	1,363	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	—	—	
オン・バランス計	341,584	13,663	356,231	14,249	

# 自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2020年9月30日		2021年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オフ・バランス項目	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	131	5	46	1
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	3,837	153	3,235	129
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	241	9	256	10
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	0	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	4,213	168	3,539	141	
CVAリスク相当額を8パーセントで除した額	362	14	1,172	46	
中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	5	0	
信用リスク・アセット額合計	346,165	13,846	360,949	14,437	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
信用リスク(標準的手法)	13,846	14,437
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	668	679
合計	14,515	15,117

## 信用リスクに関する事項

## ■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
国内計	798,666	837,665	552,852	567,500	62,358	75,393	2	0	1,736	2,206
国外計	3,384	2,296	—	—	3,384	2,296	—	—	—	—
地域別合計	802,050	839,962	552,852	567,500	65,743	77,690	2	0	1,736	2,206
製造業	37,924	39,434	32,916	34,216	4,980	5,152	2	0	84	921
農業・林業	2,870	2,128	2,720	2,028	100	100	—	—	2	2
漁業	335	330	335	330	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	196	251	146	151	50	100	—	—	—	—
建設業	42,788	49,073	35,793	39,909	6,994	9,163	—	—	200	71
電気・ガス・熱供給・水道業	22,108	25,075	18,664	22,096	200	200	—	—	—	—
情報通信業	5,138	4,377	4,490	3,781	648	596	—	—	7	6
運輸業・郵便業	15,484	15,177	12,906	12,905	2,539	2,220	—	—	56	47
卸売業・小売業	42,132	46,173	37,782	39,254	4,349	6,869	—	—	369	246
金融業・保険業	28,908	26,619	17,326	12,888	9,220	11,467	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	52,839	56,159	44,199	47,173	8,332	8,849	—	—	56	54
その他の各種サービス業	71,803	75,854	65,278	68,564	6,316	7,110	—	—	834	699
国・地方公共団体	186,760	200,841	88,837	83,240	22,012	25,862	—	—	—	—
その他	292,758	298,464	191,452	200,957	—	—	—	—	124	156
業種別合計	802,050	839,962	552,852	567,500	65,743	77,690	2	0	1,736	2,206
1年以下	71,608	61,256	66,885	59,770	4,588	1,438	2	0	850	1,126
1年超3年以下	60,421	67,247	47,672	48,894	11,004	17,342	—	—	346	243
3年超5年以下	75,330	77,395	53,183	53,784	20,090	21,435	—	—	70	3
5年超7年以下	58,510	51,720	51,488	44,636	6,985	7,033	—	—	0	51
7年超10年以下	94,592	109,657	91,845	103,615	2,747	6,042	—	—	174	175
10年超	259,927	278,655	240,204	255,362	19,722	23,293	—	—	280	591
期間の定めのないもの	181,658	194,029	1,571	1,436	604	1,104	—	—	13	13
残存期間別合計	802,050	839,962	552,852	567,500	65,743	77,690	2	0	1,736	2,206

## ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	554	305	859	973	133	1,106
個別貸倒引当金	3,625	△120	3,505	4,020	△49	3,970
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,179	185	4,365	4,994	83	5,077

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

# 自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
国内計	795,271	834,706	555,346	570,559	62,243	75,359	2	0	1,701	2,175
国外計	3,384	2,296	—	—	3,384	2,296	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>798,655</b>	<b>837,003</b>	<b>555,346</b>	<b>570,559</b>	<b>65,628</b>	<b>77,655</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1,701</b>	<b>2,175</b>
製造業	37,904	39,419	32,916	34,216	4,960	5,138	2	0	84	921
農業・林業	2,870	2,128	2,720	2,028	100	100	—	—	2	2
漁業	335	330	335	330	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	196	251	146	151	50	100	—	—	—	—
建設業	42,788	49,073	35,793	39,909	6,994	9,163	—	—	200	71
電気・ガス・熱供給・水道業	22,108	25,075	18,664	22,096	200	200	—	—	—	—
情報通信業	5,138	4,377	4,490	3,781	648	596	—	—	7	6
運輸業・郵便業	15,484	15,177	12,906	12,905	2,539	2,220	—	—	56	47
卸売業・小売業	42,122	46,163	37,782	39,254	4,339	6,859	—	—	369	246
金融業・保険業	31,498	29,821	19,986	16,090	9,150	11,467	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	52,839	56,159	44,199	47,173	8,332	8,849	—	—	56	54
その他の各種サービス業	71,788	75,844	65,278	68,564	6,301	7,099	—	—	834	699
国・地方公共団体	186,760	200,841	88,837	83,240	22,012	25,862	—	—	—	—
その他	286,819	292,338	191,286	200,814	—	—	—	—	89	125
<b>業種別合計</b>	<b>798,655</b>	<b>837,003</b>	<b>555,346</b>	<b>570,559</b>	<b>65,628</b>	<b>77,655</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1,701</b>	<b>2,175</b>
1年以下	72,756	62,822	68,103	61,336	4,518	1,438	2	0	845	1,121
1年超3年以下	61,278	68,328	48,529	49,975	11,004	17,342	—	—	316	217
3年超5年以下	75,705	77,772	53,603	54,197	20,045	21,400	—	—	70	3
5年超7年以下	58,510	51,720	51,488	44,636	6,985	7,033	—	—	0	51
7年超10年以下	94,592	109,657	91,845	103,615	2,747	6,042	—	—	174	175
10年超	259,927	278,655	240,204	255,362	19,722	23,293	—	—	280	591
期間の定めのないもの	175,884	188,045	1,571	1,436	604	1,104	—	—	13	13
<b>残存期間別合計</b>	<b>798,655</b>	<b>837,003</b>	<b>555,346</b>	<b>570,559</b>	<b>65,628</b>	<b>77,655</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1,701</b>	<b>2,175</b>

【単体】

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	549	300	849	961	125	1,086
個別貸倒引当金	3,446	△120	3,325	3,853	△53	3,799
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>3,995</b>	<b>179</b>	<b>4,174</b>	<b>4,814</b>	<b>71</b>	<b>4,885</b>

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		期中増減額		中間期末残高		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
国内計	3,625	4,020	△120	△49	3,505	3,970	3,446	3,853	△120	△53	3,325	3,799
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,625	4,020	△120	△49	3,505	3,970	3,446	3,853	△120	△53	3,325	3,799
製造業	279	517	25	363	304	880	279	517	25	363	304	880
農業・林業	0	0	△0	△0	0	0	0	0	△0	△0	0	0
漁業	—	37	—	△12	—	24	—	37	—	△12	—	24
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	338	220	△107	△151	230	68	338	220	△107	△151	230	68
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	△0	△0	0	—	0	0	△0	△0	0	—
運輸業・郵便業	19	23	△1	15	18	38	19	23	△1	15	18	38
卸売業・小売業	828	792	△80	△136	747	655	828	792	△80	△136	747	655
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	111	94	△11	1,080	99	1,175	111	94	△11	1,080	99	1,175
その他の各種サービス業	1,797	2,113	66	△1,210	1,864	903	1,797	2,113	66	△1,210	1,864	903
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	251	220	△11	3	239	223	71	53	△12	△0	59	52
業 種 別 合 計	3,625	4,020	△120	△49	3,505	3,970	3,446	3,853	△120	△53	3,325	3,799

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	100	148	100	148
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1	—	1	—
卸売業・小売業	92	97	92	97
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	3	1	3	—
業 種 別 合 計	197	246	197	245

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を実案した後の残高及び125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法実案後のエクスポージャーの額			
	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	28,100	245,468	18,225	272,157
10%	2,075	29,218	2,015	28,437
20%	60,929	619	68,011	186
35%	—	46,536	—	45,915
50%	32,626	238	34,039	289
75%	—	181,780	75	186,905
100%	3,562	157,710	2,595	166,882
150%	—	89	—	233
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	127,294	661,662	124,961	701,008

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。  
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。  
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

# 自己資本の充実の状況等

## 信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	2020年度中間期	2021年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	106	162
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,466	19,566

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの額	1	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	2	0
派生商品取引	2	0
外国為替関連取引	2	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	2	0

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

### ■信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ございません。

### ■与信相当額算出の対象となる

クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

### ■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

## 出資等に関する事項

### ■出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	1,135	1,136	1,004	1,005
上場に該当しない出資等	2,570	1,789	2,505	1,714
合計	3,706	2,925	3,509	2,719

### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△261	△261	—	—
償却額	791	806	0	0

### ■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され中間損益計算書で認識されない評価損益の額	19	18	38	38
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式(注)	67,000	67,000

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

## 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,337	5,971	764	775				
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0				
3	スティープ化	4,333	5,045						
4	フラット化	0	0						
5	短期金利上昇	3,915	3,092						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	5,337	5,971	764	775				
		ホ				ヘ			
		当中間期末				前中間期末			
8	自己資本の額(連結)	30,066				28,986			
	自己資本の額(単体)	28,288				27,212			

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

- 概況及び組織に関する事項
  - 大株主…………… 35
- 主要な業務に関する事項
  - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 15
  - 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 15
    - 経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数
  - 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
    - 主要な業務の状況を示す指標
      - 業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …… 20
      - 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 20
      - 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 20
      - 資金利鞘…………… 34
      - 受取利息、支払利息の増減…………… 21
      - 総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 34
    - 預金に関する指標
      - 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 23
      - 定期預金の残存期間別残高…………… 24
    - 貸出金等に関する指標
      - 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 25
      - 貸出金の残存期間別残高…………… 25
      - 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 26
      - 使途別の貸出金残高…………… 25
      - 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 26
      - 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 27
      - 特定海外債権残高…………… 27
      - 預貸率の期末値、期中平均値…………… 34
  - 有価証券に関する指標
    - 商品有価証券の種類別平均残高…………… 29
    - 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 30
    - 有価証券の種類別平均残高…………… 29
    - 預証率の期末値、期中平均値…………… 34
- 業務の運営に関する事項
  - 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…………… 2
- 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
  - 中間貸借対照表…………… 16
  - 中間損益計算書…………… 16
  - 中間株主資本等変動計算書…………… 17
  - 貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 28
    - 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
    - 自己資本の充実の状況…………… 37
    - 次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益
      - 有価証券…………… 31
      - 金銭の信託…………… 32
      - デリバティブ取引…………… 33

- 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額…………… 27
- 貸出金償却の額…………… 27
- 金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 16

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

- 主要な事業に関する事項
  - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 3
  - 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 3
    - 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
- 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
  - 中間連結貸借対照表…………… 4
  - 中間連結損益計算書…………… 4
  - 中間連結株主資本等変動計算書…………… 5
  - 貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 14
    - 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
    - 自己資本の充実の状況…………… 36
    - セグメント情報…………… 13
    - 金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 4

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

- 資産査定公表事項…………… 28
  - 正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権

## その他の開示項目

- 営業店一覧…………… 1
- 中間連結包括利益計算書…………… 4
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 6
- 役員取引の状況…………… 22
- その他業務利益の内訳…………… 22
- 預金科目別残高(中間期末残高)…………… 23
- 預金者別残高(中間期末残高)…………… 23
- 貸出金残高(中間期末残高)…………… 25
- 消費者ローン残高…………… 27
- 有価証券残高(中間期末残高)…………… 29
- 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高…………… 34
- 1店舗当たり預金残高・貸出金残高…………… 34
- 資本金の推移…………… 35
- 株式所有者別内訳…………… 35

以上



## 2022年1月

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <https://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。